

2026年11月3日に予定されている米国の中間選挙まで1年を切り、それに向けた動向は、今後の株式相場を展望する上での注目点になるとみられます。そこで、本稿では、現段階での選挙情勢に加え、中間選挙の年の株価(S&P500指数の配当なし、米ドルベース)推移パターンなどについて解説します。

上院は共和党優位も、下院は接戦に

全100議席のうち35議席が改選される上院については、改選対象の議席の多くが共和党が地盤とする州にあることなどから、民主党が議席を奪取することは難しいとみられています。実際に、米選挙サイトの270toWinが公表している、複数の調査機関の平均的な議席数予想では、「やや優勢」まで含むと、中間選挙後に共和党が過半数の51議席を確保する見通しとなっています(図【A】)。

他方、全435議席が改選される下院については、同予想の「やや優勢」までを合計しても、共和党は209議席、民主党は206議席と、両党とも過半数の218議席に届きません。下院については、「ゲリマンダー」と呼ばれる政権与党主導の選挙区の区割り変更が、共和党に有利に働くとの見方があります。しかし、賭けサイトでは民主党が下院多数派を奪還する確率が足元で7割超となっています。これは、連邦政府の一部閉鎖などを受けて共和党への逆風が強まり、民主党が直近の州知事選挙で勝利を重ねたことと整合的です。もっとも、11月上旬に実施されたニューヨーク市長選挙で、民主社

会主義を掲げたマムダニ氏が当選したことは民主党にとって追い風とみる向きもあるものの、同氏が主張するような急進左派的な路線を進める場合、中道派有権者の支持を失うリスクもあります。民主党は中間選挙に向けた戦略で難しい舵取りを迫られるとみられ、下院については両党の接戦が続く可能性があります。

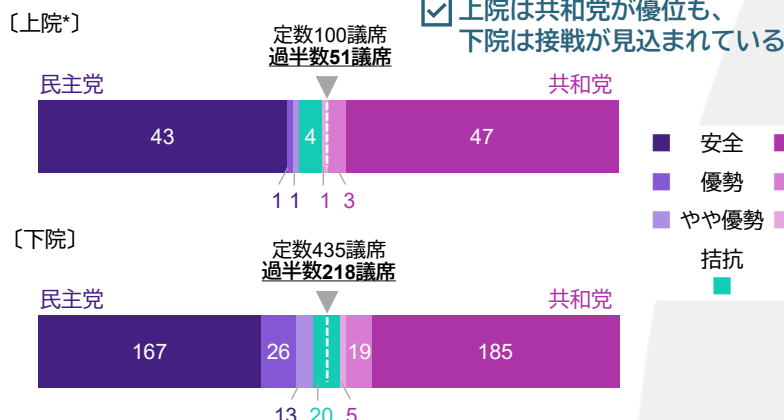
選挙の株価への影響は長い目でみれば一時的か

ここで、1932年から2024年までの長期データに基づく米国における年間の株価推移と選挙との関係に目を向けると、興味深い傾向があることがわかります(図【B】)。即ち、選挙のない年(大統領選挙も中間選挙も行なわれない年)は、株価が年間を通じて上昇傾向となるのに対し、大統領選挙や中間選挙がある年は、年初から、こう着相場が続く傾向がみられます。特に中間選挙の年は、両党の大統領候補者が夏場に確定する大統領選挙の年とも異なり、投票日直前まで、先行きへの不透明感が株価への重荷となりがちです。しかし、どのパターンでも年末に向けて株価が上昇基調を辿る傾向があり、選挙実施年でも、結局は企業業績などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が重要なことがわかります。

以上を踏まえると、2026年は中間選挙を巡る不透明感が株価を抑える可能性に留意が必要です。しかし、金融市場で米主力企業全体の利益成長率が前年比二桁増と予想されていることなどから、長い目でみれば、一時的な足踏み程度にとどまると考えられます。

【A】2026年の米中間選挙後の議席数に関する予想

(上院は2025年11月17日、下院は同年12月2日時点)



270toWinなど信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

*今回は35議席が改選対象で、「安全」には各党の非改選議席を含みます(民主党については同党系の無所属の議席も含む)。

**各年の株価(S&P500指数の配当なし、米ドルベース)を前年末=100として指数化した上で、さらに対象年について日付ごとの平均値を算出したものです。

※指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【B】米株価の年間推移と選挙の関係**

(1932年から2024年の日次ベース)



2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会